

主要事務事業戦略シート

平成31年度
会計室
会計管理者 小早川 雄司

局・区の使命	適正かつ効率的で安定した会計事務を遂行する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	新財務会計システムの全面稼働及び電子決裁の導入により新たに生じた課題を改善し、より効率的に会計事務を遂行する。

施策			9-9-9		その他								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		会計管理事務	法令等に基づき、適正・迅速かつ効率的に公金の収納、支払等の管理を行う。	会計管理者は、日々、収納や支払などの公金管理を行う。 また、執行機関による支出命令について、内容を確認し、債権者への支払いを行う。	ヒト	出納職員 5.6人 (正規5人、非常勤0.6人) 審査職員 17.3人 (正規12.5人、非常勤等4.8人) 管理職 2人 合計 24.9人	182	182	平成29年度支出命令書件数 約160,627件	H29年度から導入された財務会計システムにより、支出命令書の審査方法が紙から電子審査に変更された。 電子審査には、思いのほか時間がかかり、当初、長時間の時間外業務が常態化した。 そのため、審査方法を見直し、非常勤職員5人を新たに雇用し、時間外業務の削減に努めている。 また、事務の更なる効率化のため、会計事務の外部委託化を含めた事案の検討を行ったところである。	⑥ ICT活用	電子審査を効率化するため、審査画面の表示方法や画面遷移の最適化を検討する。	会計室
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額			④ アウトソーシング	前年度の検討結果を踏まえ、今後の会計事務のあり方を決定する。	
			他都市等の状況		カネ								
			電子決裁を導入している政令市・・・13市(本市含む) 審査業務の一部を委託化している政令市・・・3市										
2		共通消耗品事務	一括購入することで、コストを下げるとともに会計事務の適正化を図るほか、全庁的に事務が削減される。	一括購入した消耗品を各所管からの要望により、調達業者からの所管課への直納(年1回)と本庁での倉庫払出(年2回)を実施する。 なお、所管課が緊急に必要なとなった場合は、随時、緊急の倉庫払出を実施。	ヒト	会計室1.8人 (正規1.0人、非常勤0.8人)	9	129	所管 225課 品目数 121品目 緊急払出の回数 108課、延べ242回	29年度から実施した業者による各課への直納により、各課が倉庫での払出しを受けるために本庁に来る負担と、会計室の払出し準備の負担が軽減されたが、倉庫での払出しを年1回としたことで緊急払出が延べ377回となり、請求する各課も、それに個別に対応する会計室も大きな負担となった。 H30年度は直納のほか倉庫での払出を2回に増加したことで緊急払出は242回となったが、依然各課も会計室も負担が大きい状態となっている。 このほか、新庁舎整備計画において、新庁舎には現在のような共通消耗品倉庫が予定されていない。	② 課題抑制	緊急払出に伴う各課及び会計室の負担を軽減するため、利便性が高い直納を継続したうえで、倉庫での払出しを毎月1回など回数を増加していく。	会計室
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額			② 課題抑制	新庁舎整備課に対し共通消耗品倉庫の設置を交渉していくとともに、設置が認められない場合には、新庁舎整備関係部署(総務局・財政局等)とともに、区役所等既存の施設も含めた共通消耗品のあり方について検討していく。	
			他都市等の状況		カネ								
			【政令市の状況】 共通物品制度実施 20市中19市 うち直納実施(一部物品のみの場合を含む)12市										